



平成28年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本化成株式会社
コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 英輔
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 信哉

TEL 03-5540-5861

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,222	18.0	63	73.6	112	61.1	71	68.2
27年3月期第1四半期	8,804	7.6	239		288		223	

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 103百万円 (59.4%) 27年3月期第1四半期 254百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	0.68	
27年3月期第1四半期	2.12	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	33,435		12,599			37.7
27年3月期	34,993		12,916			36.9

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 12,599百万円 27年3月期 12,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期		0.00		4.00	4.00
28年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17,700	2.7	650	5.9	830	8.1	470	19.4	4.47
通期	38,500	3.2	1,750	1.4	2,100	20.8	1,250	2.4	11.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	105,115,800 株	27年3月期	105,115,800 株
期末自己株式数	28年3月期1Q	35,863 株	27年3月期	35,444 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	105,080,042 株	27年3月期1Q	105,084,122 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

(説明資料) 平成28年3月期 第1四半期決算概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、業種・規模間でのばらつきはあるものの、企業の景況感・雇用情勢等が改善傾向を示すなど、総じて緩やかな回復傾向を継続しましたが、海外経済については、米国経済が回復基調を維持する一方、ユーロ圏の混乱、地政学的緊張の高まり、資源・エネルギー動向等といった諸要素に、中国を始めとする新興国経済の減速懸念も相俟って、先行き見通し難い状況となりました。

このような情勢の下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け、各種合理化、効率化、コスト削減、生産効率アップ、販売数量の確保、技術開発の迅速化等に全力を注いでまいりました。

こうした中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、合成石英粉、ウエハー用途向け電子工業用高純度薬品、光学フィルム向け紫外線硬化性樹脂等が堅調に推移したものの、アンモニア系製品は、関連需要の落ち込みや小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量が減少したほか、ホルマリン・木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産等により、またTAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）も、競争環境の激化等により苦戦するなど、事業間でのばらつきが見られました。加えて、ここ数年来好調を持続してきたエンジニアリング事業が熾烈な受注競争の中で一転して厳しい局面を迎えたこと等から、全般的に好調だった前年同期に比べ大幅な減収・減益となりました。

具体的には、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,222百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は63百万円（前年同期比73.6%減）、経常利益は112百万円（前年同期比61.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、主要顧客向け販売の減少に加え、硝酸系製造の黒崎集約化に伴う小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野が堅調に推移したことから、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）は、市場競争の激化が継続する中、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、液晶分野向け需要が減少したものの、ウエハー用途向けが概ね堅調であったこと等から、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。

その結果、全体の売上高は3,660百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、光学フィルム向け需要が堅調に推移しましたが、フィルムコンデンサー向け等が低調であったことから、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アמידを始めとする機能材は、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりましたが、TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、競争環境が激化する中、主要顧客向けの販売が減少したこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量は微増となりましたが、国際市況が昨年より低下したこと等から売上高は減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産に伴う需要減少等により販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は2,816百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

熾烈な受注競争の中、一転して工事受注が落ち込み、売上高は405百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

(貨物運送・荷役事業)

主要顧客向け運送量が減少し、売上高は264百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(その他)

有機溶剤等の蒸留・精製業については、主要顧客向け販売減等により売上高が減少し、売上高は33百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,558百万円減少し、33,435百万円となりました。これは、主にたな卸資産及び流動資産のその他等が増加したものの、売上債権等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比し1,241百万円減少し、20,836百万円となりました。これは、主に流動負債のその他等が増加したものの、仕入債務及び賞与引当金等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し317百万円減少し、12,599百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益等が増加したものの、支払配当金により利益剰余金等が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.7%（前連結会計年度末は36.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済については、一部緩慢さを残しつつも、引き続き緩やかな回復過程を辿るものと想定されておりますが、ギリシャを巡る一連の欧州情勢、米国金利の動向、地政学的緊張の高まりといった諸要因に加え、ここに来て、中国経済の変調等に伴う世界経済への影響も懸念され始める等、不透明感が強まりつつあります。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前述のとおり前年同期比大幅な減収・減益となりましたが、当社グループとしては、引き続き「安定的な収益基盤の実現」に向け、収益レベルの底上げを図るため、経営諸対策全般につき継続的な見直しを行い、逐次実効に繋げるよう最大限の努力を傾注し、秋口以降、通常の業績軌道に戻すべく心血を注いでまいります。

このような状況等を踏まえ、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成27年5月13日に公表した数値からの変更はいたしておりませんが、今後の状況変化に伴い、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,550
受取手形及び売掛金	10,623	8,175
商品及び製品	3,063	2,818
仕掛品	305	844
原材料及び貯蔵品	1,100	1,100
その他	2,088	2,406
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,589	16,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,049	3,081
機械装置及び運搬具(純額)	1,794	1,979
土地	4,872	4,872
建設仮勘定	646	253
その他(純額)	184	456
有形固定資産合計	10,545	10,641
無形固定資産		
その他	73	67
無形固定資産合計	73	67
投資その他の資産		
その他	5,802	5,851
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,786	5,835
固定資産合計	16,404	16,543
資産合計	34,993	33,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,437	4,344
短期借入金	9,117	9,097
未払法人税等	217	85
賞与引当金	284	85
役員賞与引当金	17	4
その他	2,752	2,982
流動負債合計	17,824	16,597
固定負債		
長期借入金	192	140
役員退職慰労引当金	62	58
退職給付に係る負債	3,898	3,940
その他	101	101
固定負債合計	4,253	4,239
負債合計	22,077	20,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	6,325	5,976
自己株式	△6	△6
株主資本合計	12,912	12,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	150
退職給付に係る調整累計額	△120	△114
その他の包括利益累計額合計	4	36
純資産合計	12,916	12,599
負債純資産合計	34,993	33,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,804	7,222
売上原価	7,297	5,915
売上総利益	1,507	1,307
販売費及び一般管理費	1,268	1,244
営業利益	239	63
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	16
持分法による投資利益	5	-
受取賃貸料	31	30
固定資産受贈益	-	22
その他	19	17
営業外収益合計	71	85
営業外費用		
支払利息	19	18
持分法による投資損失	-	17
その他	3	1
営業外費用合計	22	36
経常利益	288	112
税金等調整前四半期純利益	288	112
法人税、住民税及び事業税	73	128
法人税等調整額	△8	△87
法人税等合計	65	41
四半期純利益	223	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	71

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	223	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	25
退職給付に係る調整額	19	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	31	32
四半期包括利益	254	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	103
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,993	3,364	1,091	275	8,723	37	8,760	44	8,804
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	28	7	9	44	91	135	△135	—
計	3,993	3,392	1,098	284	8,767	128	8,895	△91	8,804
セグメント利益	95	142	13	14	264	1	265	△26	239

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売 による利益	0
その他の調整額※1	44
全社費用※2	△70
合計	△26

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジニ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,660	2,816	405	264	7,145	33	7,178	44	7,222
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	19	10	8	37	85	122	△122	—
計	3,660	2,835	415	272	7,182	118	7,300	△78	7,222
セグメント利益 又は損失(△)	52	15	△68	10	9	5	14	49	63

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売 による利益	1
その他の調整額※1	80
全社費用※2	△32
合計	49

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「貨物運送・荷役事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

平成28年3月期 第1四半期決算概要

1. 連結業績

[単位:百万円]

	当第1四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.6.30)	前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.6.30)	増減	
			金額	率
売上高	7,222	8,804	△ 1,582	-18.0%
営業利益	63	239	△ 176	-73.6%
金融収支	△ 2	△ 3	1	※1
その他営業外	68	47	21	※2
持分法損益	△ 17	5	△ 22	※3
経常利益	112	288	△ 176	-61.1%
税引前利益	112	288	△ 176	-61.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	71	223	△ 152	-68.2%
1株当り四半期純利益	0円68銭	2円12銭		

※1 金融収支の主な内訳

	H27/6	H26/6	差
支払利息	△ 18	△ 19	+1

※2 その他営業外差異の主な内訳

	H27/6	H26/6	差
固定資産受贈益	22	-	+22

※3 小名浜海陸運送

	H27/6	H26/6	差
	△ 17	5	△ 22

①セグメント別売上高(連結)

		当第1四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.6.30)	前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.6.30)	増減
報告セグメント	無機化学品	3,660	3,993	△ 333
	機能化学品・化成品	2,816	3,364	△ 548
	エンジニアリング	405	1,091	△ 686
	貨物運送・荷役	264	275	△ 11
その他		33	37	△ 4
調整額		44	44	-
計		7,222	8,804	△ 1,582

合成石英粉は半導体関連分野が堅調に推移したことから増収となるも、7μm系製品の主要顧客向け販売減少、硝酸系製造黒崎集約に伴う小名浜工場硝酸系製造停止等により、対前年同期比減収

糊マリン・木材加工用接着剤は合板メーカーの減産に伴う需要減少、TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)は主要顧客向け販売が減少したこと等から、対前年同期比減収

受注競争激化により工事受注が落ち込み、対前年同期比減収

主要顧客向け運送量が減少し、対前年同期比減収

有機溶剤等の蒸留・精製業については一部主要顧客への販売が減少したこと等から、対前年同期比減収

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコア・レポート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益(連結)

		当第1四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.6.30)	前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.6.30)	増減
報告セグメント	無機化学品	52	95	△ 43
	機能化学品・化成品	15	142	△ 127
	エンジニアリング	△ 68	13	△ 81
	貨物運送・荷役	10	14	△ 4
その他		5	1	4
調整額		49	△ 26	75
計		63	239	△ 176

合成石英粉は堅調に推移したものの、7μm系製品の主要顧客向け販売減少等により、対前年同期比減収

前年同期に比較的堅調であった糊マリン・木材加工用接着剤の需要等が減少したこと、TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)は主要顧客向け販売が減少したこと等から、対前年同期比減収

受注競争激化により工事受注が落ち込み、対前年同期比減収

車両更新による経費増等により、対前年同期比減収

有機溶剤等の蒸留・精製業については原燃料価格下落等によるコスト減により、対前年同期比増収

原価差額及び上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコア・レポート部門の損益を調整額として表示
(含みらいプロジェクト開発費用 H27第1Q △25 H26第1Q △44)

2. 連結比較貸借対照表

	当第1四半期 連結会計期間末 (H27.6.30)	前連結会計 年度末 (H27.3.31)	増減		当第1四半期 連結会計期間末 (H27.6.30)	前連結会計 年度末 (H27.3.31)	増減
現預金	1,550	1,411	139	有利子負債	9,237	9,309	△ 72
売上債権	8,175	10,623	△ 2,448	仕入債務	4,344	5,437	△ 1,093
たな卸資産	4,762	4,468	294	その他負債	7,255	7,331	△ 76
固定資産(有形・無形)	10,708	10,618	90	株主資本	12,563	12,912	△ 349
投融資等	5,835	5,786	49	その他の包括利益累計額	36	4	32
その他資産	2,405	2,087	318				
資産合計	33,435	34,993	△ 1,558	負債・純資産合計	33,435	34,993	△ 1,558

(注) 自己資本=純資産-非支配株主持分
D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

自己資本	12,599	12,916	△ 317
自己資本比率	37.7%	36.9%	0.8%
有利子負債	9,237	9,309	△ 72
D/Eレシオ	0.73	0.72	0.01

3. 連結キャッシュ・フロー

	当第1四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.6.30)	
営業活動によるCF	883	売上債権の減少額 2,448、減価償却費 207、仕入債務の減少額 △1,093 たな卸資産の増加 △294、法人税等の支払額 △253、その他流動資産の増加等 △132
投資活動によるCF	△308	設備投資等 △308
フリー・キャッシュ・フロー	575	
財務活動によるCF	△436	配当金の支払 △364、借入金の返済等 △72
現金及び現金同等物に 係る換算額	0	
現金及び現金同等物の 増減	139	

(参考)

前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.6.30)
1,202
△538
664
△234
0
430

4. 連結通期業績予想

(平成27年5月13日発表)

	28年3月期			27年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期		金額	率
売上高	17,700	20,800	38,500	37,294	1,206	3.2%
営業利益	650	1,100	1,750	1,774	△24	-1.4%
経常利益	830	1,270	2,100	2,651	△551	-20.8%
特別損益	△100	△100	△200	△294	94	
税引前利益	730	1,170	1,900	2,357	△457	-19.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	470	780	1,250	1,281	△31	-2.4%
1株当たり当期純利益	4円47銭	7円42銭	11円90銭	12円19銭		
1株当たり配当金(期末のみ)		4円	4円	4円		

①セグメント別売上高

	28年3月期			27年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期			
報告セグメント						
無機化学品	8,600	9,500	18,100	17,172	928	小名浜工場硝酸系製造の終了に伴う販売減を液体アンモニア、合成石英粉、AdBlue [®] 等の拡販努力により補い増収
機能化学品・化成品	6,350	6,750	13,100	12,375	725	セルマリン [®] ・木材加工用接着剤、TAIC [®] (ゴム、プラスチック架橋助剤)の拡販努力等により増収
エンジニアリング	2,000	3,800	5,800	6,283	△483	受注競争激化等により減収
その他	660	670	1,330	1,298	32	
調整額	90	80	170	166	4	上記セグメントに属さないコーポレート部門の売上高を調整額として表示
計	17,700	20,800	38,500	37,294	1,206	

②セグメント別営業利益

	28年3月期			27年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期			
報告セグメント						
無機化学品	350	410	760	858	△98	液体アンモニア、合成石英粉等の拡販を見込むも、前期一時的利益押し上げ要因の解消等により減益
機能化学品・化成品	210	450	660	560	100	セルマリン [®] ・木材加工用接着剤、TAIC [®] (ゴム、プラスチック架橋助剤)の拡販努力等により増益
エンジニアリング	50	240	290	371	△81	受注競争激化等により減益
その他	30	30	60	68	△8	
調整額	10	△30	△20	△83	63	上記セグメントに属さないコーポレート部門の損益を調整額として表示
計	650	1,100	1,750	1,774	△24	

※「貨物運送・荷役事業」については、「その他」に含まれております。